



JRI news release

《 2010～11年度見通し 》

関西経済展望

～ 不況のなか、アンカー役を果たす関西経済 ～

2010年12月16日

株式会社 日本総合研究所
調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

※本資料は、日銀記者クラブ、大阪経済記者クラブにて配布しております。

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp/>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：2,000名

社 長：木本 泰行

理事長：薄井 信明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700 (代)

大阪本社：〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800 (代)

本件に関するご照会等は調査部 関西経済研究センター 廣瀬[TEL 06-6479-5753]、西浦[TEL 06-6479-5750]宛
お願い致します。(Email : hirose.shigeo@jri.co.jp、nishiura.mizuho@jri.co.jp)

関西経済展望 ～ 不況のなか、アンカー役を果たす関西経済 ～ (2010年12月16日公表)

< 要 約 >

(1) 関西経済は2010年夏場頃に踊り場局面入り。内需の牽引力が乏しいなか、輸出が頭打ち。

①企業部門はリーマンショックを契機として設備投資、企業収益の面で水準の下方シフトが発生。円高傾向のもとで国内の設備投資は盛り上がりを欠く展開。企業収益も損益分岐点比率が依然として高く、リストラの手を緩められない状況。

②家計部門は所得・雇用環境の改善ペースが緩慢。製造業を中心にリーマンショック前と比べて所定外労働時間が短くなっており、売り上げ増加には所定外労働の増加で対応可能な環境。

③輸出は2010年初め頃から頭打ちに。主因は海外における景気対策効果の一巡。

④以上を背景に生産活動が夏ごろから弱含みに。

関西経済を全国と比較すると、経済指標面では関西が平均を若干上回る。

(2) 関西経済を取り巻く環境を展望すると、欧米経済は、2011年にかけて成長率が鈍化すると思われる。新興国は比較的高い成長を続けるものの、当面は相手国における景気対策効果の一巡などを受け、輸出の伸び悩みが続く可能性。

国内的にはエコカー補助金、家電エコポイント・地デジ切り替えの反動が予想される。一方で、2010年の秋以降に打ち出された景気対策の効果は限定的。

全国ベースで3%を超える需給ギャップが残存するため、デフレが長期化。

以上の状況下、2011年度の焦点は、関西がどれだけアジアの成長を取り込めるか。

(3) 関西の貿易構造を分析すると、関東、中部とは相違。貿易取引の増加に伴って黒字が増えやすい体質。

①関東

すでに2001年から貿易赤字(通関ベース)。電気機械、科学光学機器などで競争力を落とし、原油高騰の影響を相殺できない状況。

②中部

他地域と比べて大幅な黒字を維持。ただし、品目別には輸送機械に大きく依存。

③関西

安定した黒字を確保。品目別にも偏りの少ない黒字構成。電気機械、科学光学機器に加えて一般機械、素材産業も健闘。

なお、貿易額でウェイト付けした名目実効為替レートはこれまでのところ全国平均とほぼ同様の動きで、関西だけが円高の影響を強く受けるわけではない。

(4) 関西の鉱工業生産も底堅い。政策の押し上げ効果が最も働きやすい耐久消費財のみならず、非耐久消費財、投資財も依然増加傾向。中間財が弱含んでいるものの、在庫積み上がりの規模は小さく、輸出の回復とともに増加に転じる可能性。

テレビの生産は関西に大きく偏っているわけではなく、反動の影響も全国並みと想定可能。

(5) 以上を踏まえれば、関西経済は、輸出の頭打ち、政策の押し上げ効果の反動、内需の自律回復力の弱さを受け、全国と同様、当面は停滞色の強い状況に陥る公算が大ながら、他の地域と比べて底堅い展開となろう。また、年度後半には新興国向け輸出の増加に伴って、他地域に先駆けて景気が回復に向かうとみられる。2011年度の実質成長率は全国の0.3%に対して関西は0.9%になる見通し。

(6) 長期的には、経済が成長しても雇用が伸びない構造を打開する必要。そのためには、研究開発投資や起業支援に加えて外資誘致を実施すべき。

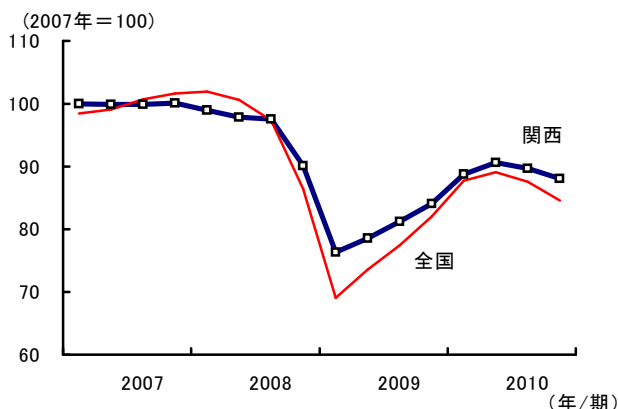
現状 2010年夏に踊り場へ

- (1) 関西経済は2010年夏頃に踊り場局面入り。鉱工業生産は4～6月期をピークとして7～9月期には弱含みに(図表1)。この主因は輸出の頭打ち。輸出はすでに2010年初を境として減少(図表2)。
- (2) 内需はこれまでのところは底堅い動き。関西企業の設備判断(日銀短観、「過剰」-「不足」)は改善傾向。建築着工床面積(非居住用)も持ち直しの傾向(図表3)。また、大型小売店販売、コンビニ販売などの消費関連指標も一時期の大幅マイナスから立ち直る動き(図表4)。

もっとも内需の底堅さは、後に見るようにリーマンショックからの反動の域を脱しないもの。すなわち、①企業部門では2008年を境として設備投資、企業収益の下方シフトが発生。現在もその影響が尾を引いている。②家計部門では、企業の経営環境の脆弱振りを反映し、雇用・所得両面で前年割れの状況を脱しておらず、個人消費も本格回復とは程遠い。

- (3) なお、関西の動きを全国と比べると、関西が平均を若干上回っている。すなわち、設備投資、個人消費はほぼ同じ。輸出は似た動きではあるが、関西はリーマンショック時の落ち込みが少なく、そこからの持ち直しの水準も全国と比べれば高い。鉱工業生産は、輸出の動きと同様に、リーマンショック後の落ち込みが全国よりも小さく、最近の動向も弱含んでいるとはいえ全国と比べて落ち込み幅は小さい。

(図表1) 鉱工業生産の推移(季節調整済)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(注) 2010年10～12月期は10月の値。

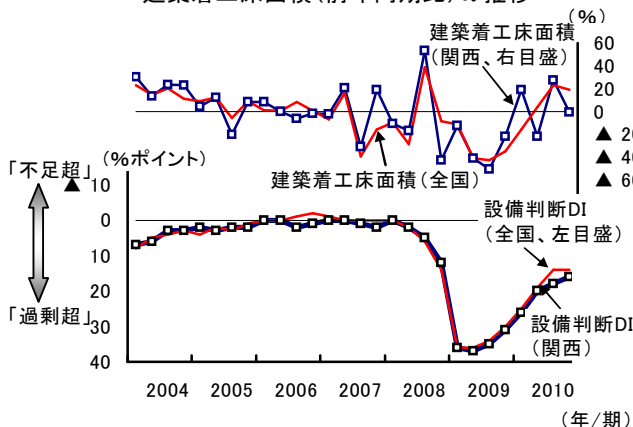
(図表2) 輸出額の推移(円建て・季節調整済)



(資料) 財務省・大阪税関「貿易統計」

(注) 関西の季節調整値は日本総研による推計値。2010年10～12月期は10月の値。

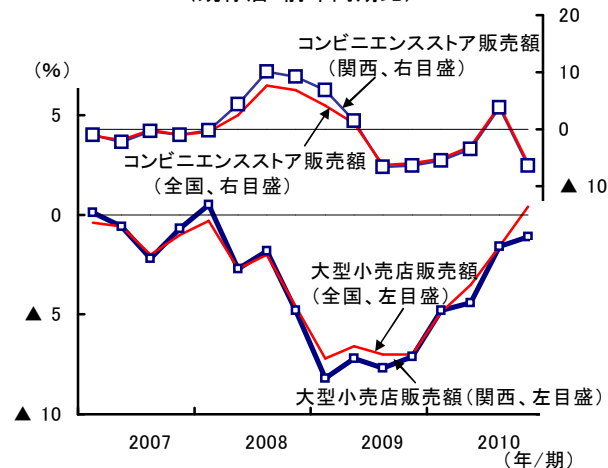
(図表3) 設備判断(「過剰」-「不足」、製造業)と建築着工床面積(前年同期比)の推移



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、同大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」、国土交通省「国土交通月例経済」

(注) 建築着工床面積は民間非居住。2010年10～12月期は10月の値。

(図表4) 大型小売店、コンビニエンスストア販売額の推移(既存店・前年同期比)



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

(注) 2010年10～12月期は10月の値。

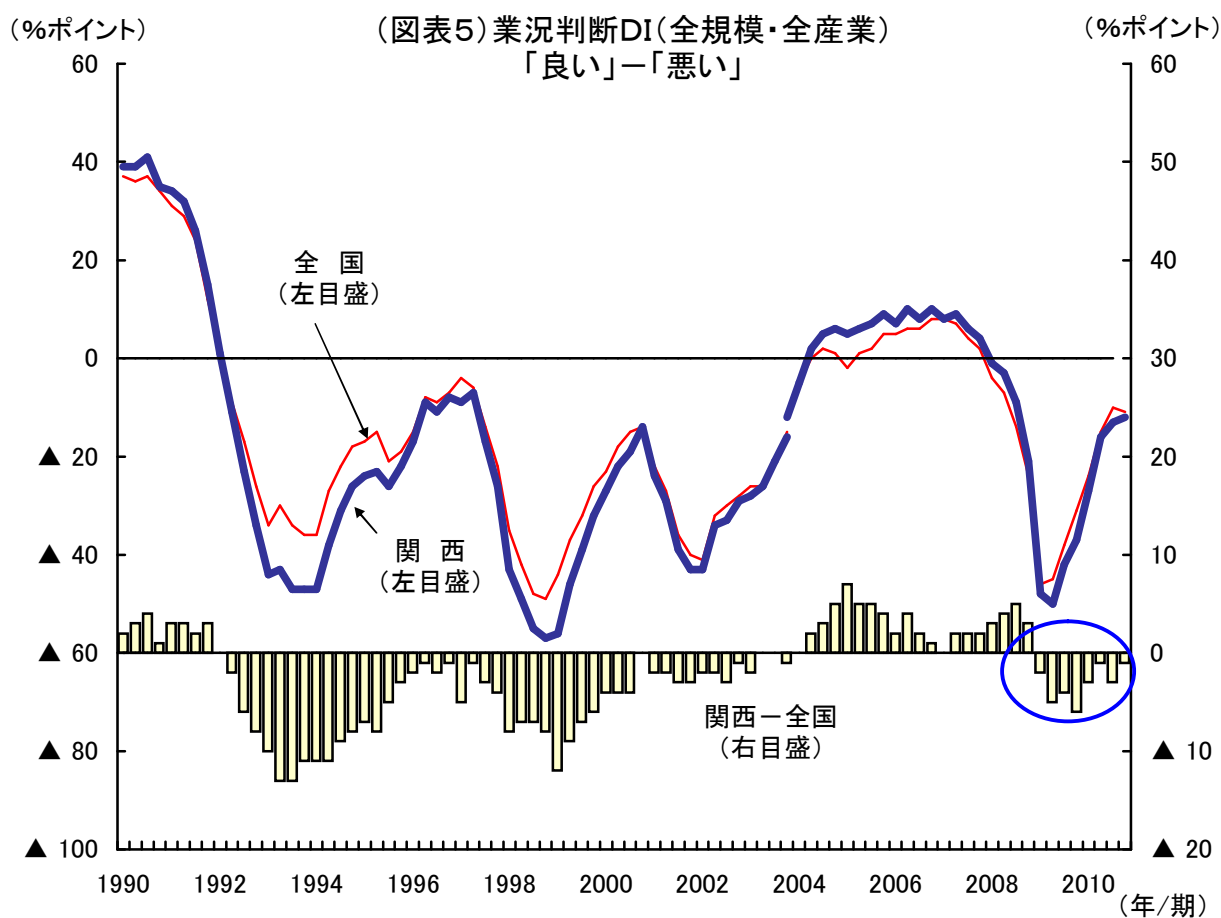
現状 関西企業の景気判断は全国と比べてやや慎重

(4) 一方で、関西企業の業況感は、やや慎重なもの。日銀短観により、関西と全国の業況判断DIを比べると、2005年頃からは関西の業況感が全国を上回っていたものが、リーマンショック以降は関西が全国を下回る状況に（図表5）。

内訳をみると、2009年以降に慎重さが目立つのは、製造業においては鉄鋼と関西ではウェイトの小さい輸送機械に限られており、電気機械などでは依然として全国を上回っている。また、化学はリーマンショック以前から全国対比で業況感が下回っていた。

半面、非製造業においては小売、建設、不動産等の業況感が全国対比で慎重化。小売統計や建設統計では関西の数値が特段低いわけではないことから、業種内の競争激化が業況判断を押し下げている可能性が大。

これらをまとめると、関西企業の業況判断が慎重なのは、輸出や生産の低迷というリーマンショックの直接影響によるものではなく、同業種間の競争激化といった構造的な要因が背景と判断される。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

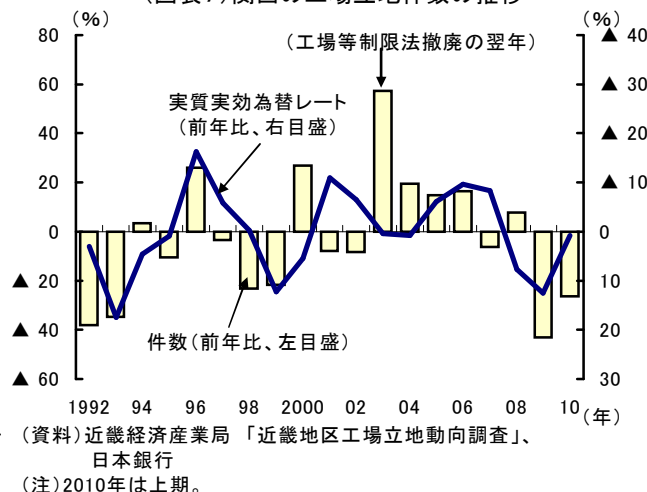
内需「下方シフト」した企業部門

- (1) 関西の企業部門を総括すると、リーマンショックを契機としてそれまでの水準から下方にシフトした形。
- (2) 設備投資は2009年度に大幅に減少した後にしては2010年度の持ち直しペースは鈍い。日銀短観の設備投資計画の修正状況をみると、2010年度の計画（12月時点前年比6.3%増）は、リーマンショック後の2008年度、2009年度を除けば2003年度以来の低い伸びにとどまっている。この結果、2010年度の設備投資は直近ピークの2007年度対比で大幅に落ち込んだ水準に低迷（図表6）。
- リーマンショック後に進んだ円高も設備投資の抑制要因。工場立地件数と実効為替レートの変動には強い相関（図表7）。円高基調のもとで、国内の設備投資は盛り上がりを欠く展開が予想される。
- (3) 企業収益もリーマンショック後に大きく落ち込み（日銀短観）。2010年度は2桁増益ながら、水準を見れば直近ピークの6割程度（図表8）。
- (4) 2010年度増益の背景には売上高が持ち直してきたことに加えて企業のリストラが存在。すなわち、関西製造業の損益分岐点比率は急ピッチで低下。もともと、損益分岐点売上高そのものは直近ボトムの2005年と比べると依然として高水準であり、企業にとってはリストラの手を緩められない状況（図表9）。

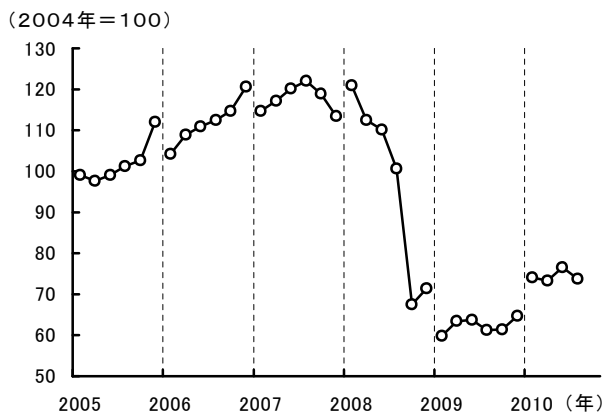
(図表6) 関西企業の設備投資計画修正状況



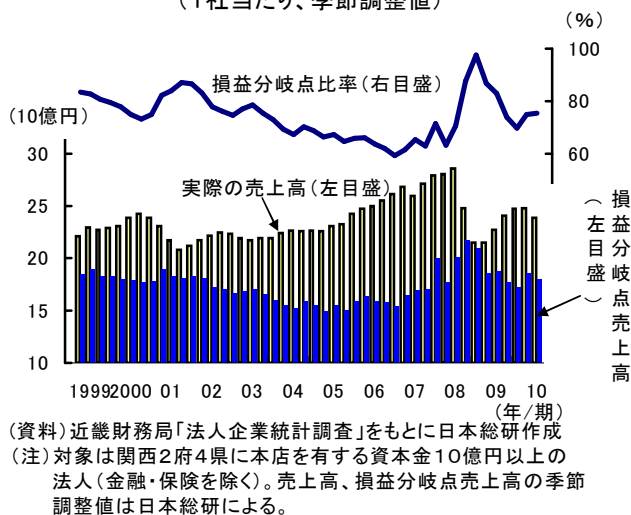
(図表7) 関西の工場立地件数の推移



(図表8) 関西企業の経常利益修正状況



(図表9) 関西製造業の損益分岐点売上高の推移 (1社当たり、季節調整値)



内需 企業部門の脆弱さが影を落とす家計部門

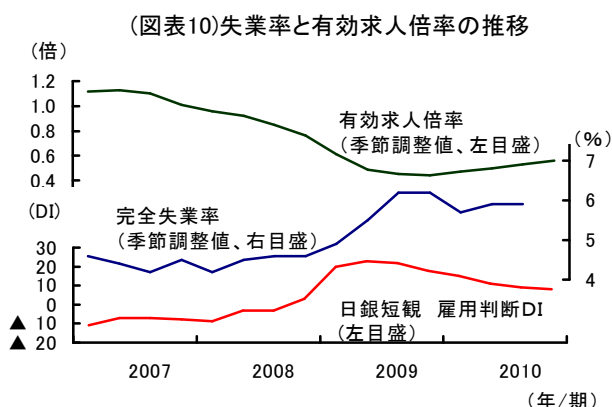
(1) 関西における雇用環境は持ち直しつつあるものの、そのペースは鈍い(図表10)。有効求人倍率は2007年には1倍を超えていた(2007年4~6月期、1.13倍)が、早いペースで下降。2009年10~12月期にはボトム(0.44倍)を打ったもののその後の立ち直りは緩やかで、足元は0.5倍台で推移。完全失業率もリーマンショックを境に急速に上昇。昨年7~9月期、10~12月期がピーク(6.2%)となったが、その後の改善は緩慢。足元でも6%前後の水準。

業種別には、非製造業の雇用は増加基調に転じたものの、製造業の雇用が減少(図表11)。生産活動の水準シフトが起こるも、足元の製造業の所定外労働時間はリーマンショック以前の2007年と比べて8割強に短縮しており、生産が増加しても直ちには雇用者数の増加には結びつきにくい状況(図表12)。

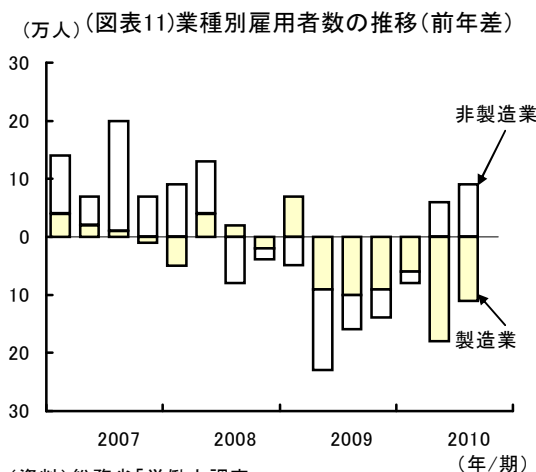
(2) 所得面では、足元7~9月の現金給与総額は前年同期比0.2%減(大阪・京都・兵庫3府県平均)と、依然水面下の動きにとどまっている。

(3) このような状況下、家計の実質所得は物価の下落に支えられる、きわめて不安定な構造(図表13)。すなわち、わが国経済がデフレを脱却すれば直ちに家計の実質所得が減少に転じる形。

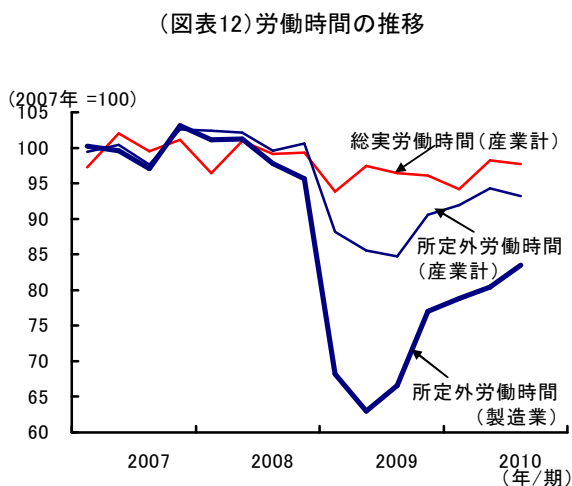
しかも、当面は企業のリストラ圧力が根強く残存するも、家計所得のはかばかしい改善は期待薄。



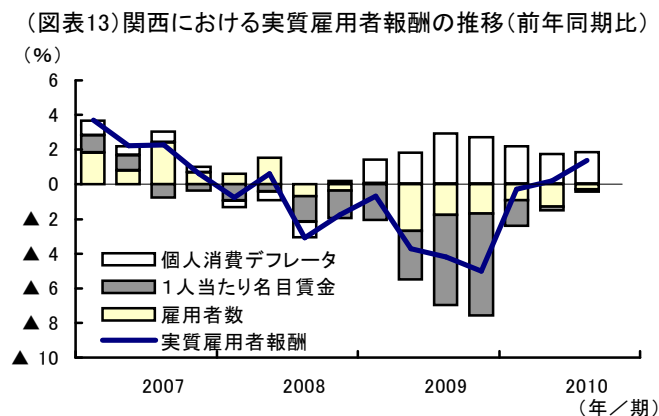
(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「短観」
(注)DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。有効求人倍率の10~12月期は10月の値。



(資料)総務省「労働力調査」



(資料)京都府・大阪府・兵庫県「毎月勤労統計調査」
(注)各府県の指数を常用雇用者数で加重平均して算出。



(資料)関西各府県「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、
内閣府「四半期別GDP速報」
(注) 関西の四半期別個人消費デフレーターが存在しないため、実質化には便宜的に全国の四半期別個人消費デフレーター(連鎖方式)を利用。

内需 エコカー補助金終了の影響は関西では小さい

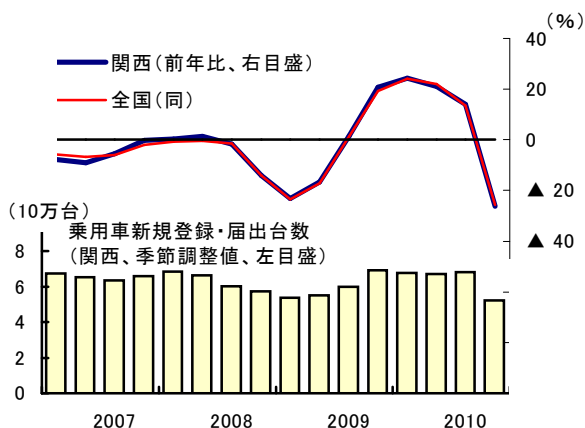
(4) なお、乗用車・家電の政策的押し上げ効果の剥落が個人消費に与える影響について、まず自動車の販売台数を前年比でみると、ほぼ全国並みの動き。押し上げ効果も全国と同程度（1～2割程度）とみられる。しかし、関西は世帯当たりの乗用車保有台数が少なく（関西0.87台、全国1.08台（2010年3月末、(財)自動車検査登録情報協会調べ））、また、消費支出に占める自動車購入（新車）の割合も小（関西2.8%、全国3.4%、総務省「家計消費状況調査（2009年）」）。このため、エコカー補助金の景気押し上げ効果は全国比小さく、また、制度終了による反動減の影響も小さいと判断可能（図表14）。

一方、家電は、テレビのエコポイント申請件数がほぼ全国並み（関西0.35件、全国0.34件、世帯あたり、2010年11月末時点）。制度縮小・終了、アナログ放送打ち切り時の反動も全国並みのインパクトを想定しておく必要（図表15）。

(5) 住宅建設（着工戸数）は、住宅エコポイントの効果などで下げ止まりからやや持ち直しに転じている（図表16）。もっとも、着工戸数の水準は直近ピーク（2006年度、20.8万戸）の6割程度。住宅建設は底堅い動きを続ける公算が大きい、経済全体への影響は限定的。

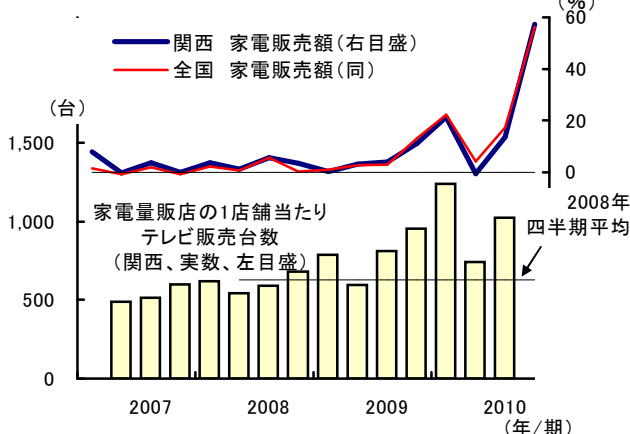
(6) 他方、公共工事は昨年末以降、減少傾向にある（図表17）。「コンクリートから人へ」との政策や地方公共団体の経費見直しのなか、公共工事は今後とも減少する可能性が高い。

(図表14) 乗用車新規登録・届出台数



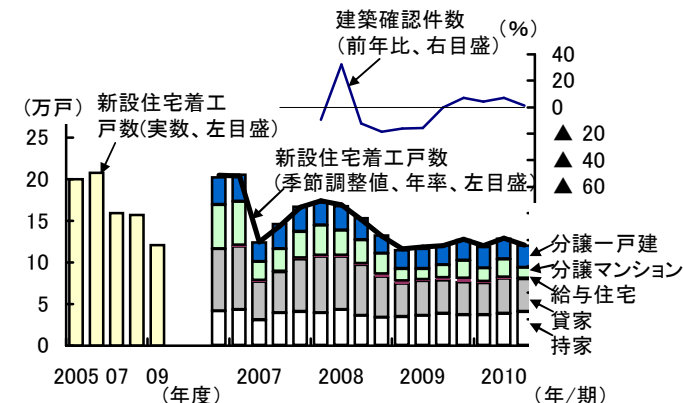
(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」 (年/期)
(注) 台数は日本総研による季節調整値(年率)。2010年10～12月期は10月の値。関西は福井を含む2府5県。

(図表15) 家電販売の動向



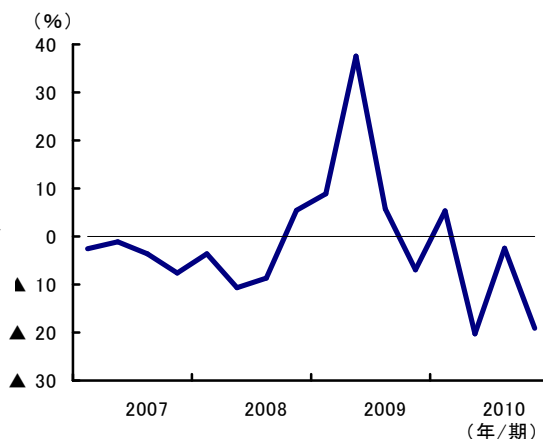
(資料) 経済産業省「家庭電気製品の量販店月次販売統計調査」、近畿経済産業局「近畿経済の動向」
(注) 家電販売額のデータ出所はGFK Japan(「近畿経済の動向」掲載)。10～12月期は10月の値。家電量販店販売台数の7～9月期は7～8月前年比に基づく値。関西は福井を含む2府5県。

(図表16) 住宅着工戸数の推移



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」 「最近の建築確認件数等の状況について」
(注) 住宅着工戸数は日本総研による季節調整値(年率)。利用関係別は個別に季節調整をかけているため合計は一致しない。2010年10～12月期は10月の値。

(図表17) 公共工事請負金額(前年比)



(資料) 西日本建設業保証(株)「公共工事動向近畿版」
(注) 2010年10～12月期は10～11月の値。

展望 日本経済は2011年度上期にかけて失速

(1) 2011年度にかけてのわが国経済は、①輸出の低迷、②景気刺激策の反動減、③内需の回復力の脆弱さ、の3点を背景に足踏み・失速状況に陥る見通し(図表18)。

①輸出

欧米経済は、公的部門・民間部門ともに景気牽引力の低下が見込まれ、欧米向け輸出も弱含みに。新興国向けは、相手国における景気対策効果の一巡、電子製品などでの生産調整により、当面、急ピッチの回復は期待薄。

②景気刺激策

2010年12月以降、テレビ販売に反動減。地デジ切り替え前までに約2.5年分に相当する需要を先食い。一方、2010年9月以降に打ち出された経済対策の景気浮揚効果は限定的。

③内需

3%を超えるGDPギャップが残り、デフレが長期化。企業の雇用・設備過剰感も残存し、設備投資・雇用環境の大幅改善は困難。

(2) 以上の構造は関西も同じ。焦点は、アジアを中心に新興国が比較的高い成長を続けると見られるなかでその恩恵をどれだけ受けるか。

(図表18)わが国および世界の経済成長率見通し

	(年度、%)				
	2007 (実績)	2008 (実績)	2009 (実績)	2010 (予測)	2011 (予測)
実質GDP	1.8	▲ 4.1	▲ 2.4	3.3	0.3
個人消費	1.4	▲ 2.2	0.0	2.0	▲ 1.1
住宅投資	▲ 13.5	▲ 3.6	▲ 18.2	▲ 1.4	4.2
設備投資	0.8	▲ 6.9	▲ 13.6	5.2	3.4
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 1.1)	(0.4)	(0.1)
政府消費	1.5	0.2	3.4	2.0	1.0
公共投資	▲ 6.4	▲ 6.8	14.2	▲ 5.3	▲ 1.4
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)
輸出	9.3	▲ 10.4	▲ 9.6	17.8	2.7
輸入	1.9	▲ 4.3	▲ 11.0	10.9	3.4
国内民需 (寄与度)	(0.6)	(▲ 2.7)	(▲ 3.9)	(2.2)	(0.0)
官公需 (寄与度)	(0.0)	(▲ 0.2)	(1.2)	(0.2)	(0.2)
純輸出 (寄与度)	(1.2)	(▲ 1.2)	(0.3)	(1.0)	(▲ 0.1)
名目GDP	1.0	▲ 4.6	▲ 3.7	1.1	▲ 0.5

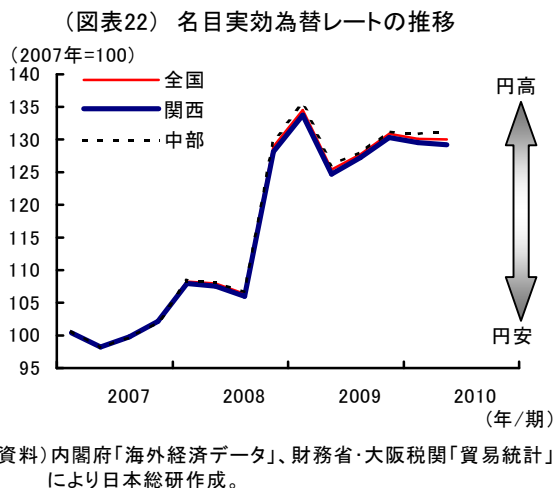
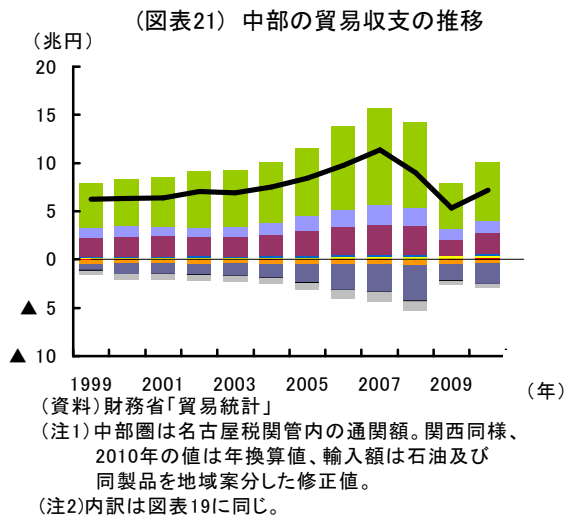
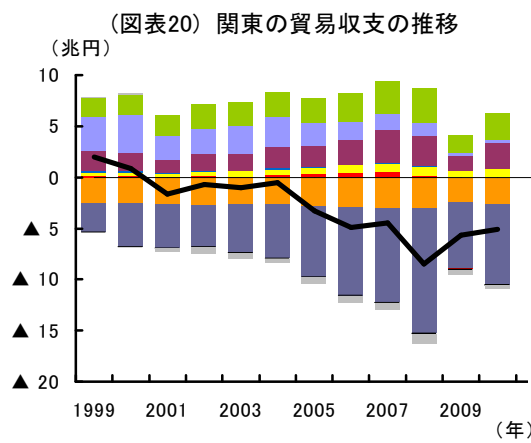
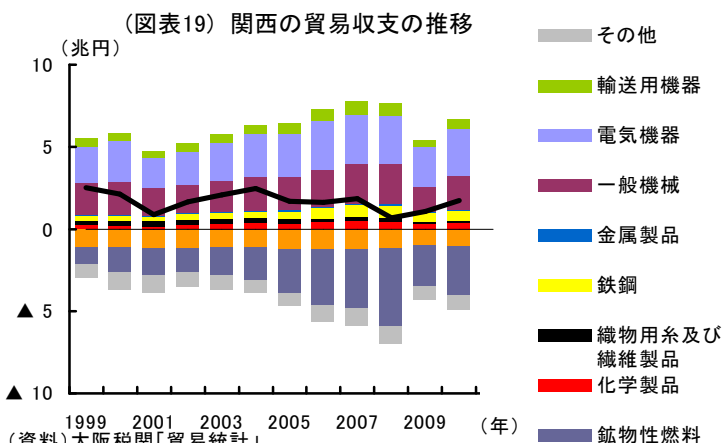
	(暦年、%)				
	2007 (実績)	2008 (実績)	2009 (実績)	2010 (予測)	2011 (予測)
世界計	5.3	2.9	▲ 0.6	4.8	3.9
先進国	2.5	0.1	▲ 3.5	2.5	1.6
米国	1.9	0.0	▲ 2.6	2.8	2.0
ユーロ圏	2.9	0.3	▲ 4.0	1.7	1.1
新興国	8.5	5.7	2.3	6.9	5.9
BRICs	11.4	7.9	5.3	8.7	7.6
中国	14.2	9.6	9.1	10.1	8.7
NIEs	5.8	1.8	▲ 0.9	8.0	4.0
ASEAN4	6.1	4.5	1.3	6.6	5.2
中東	6.0	5.0	2.0	4.1	5.1

(資料)内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総研作成

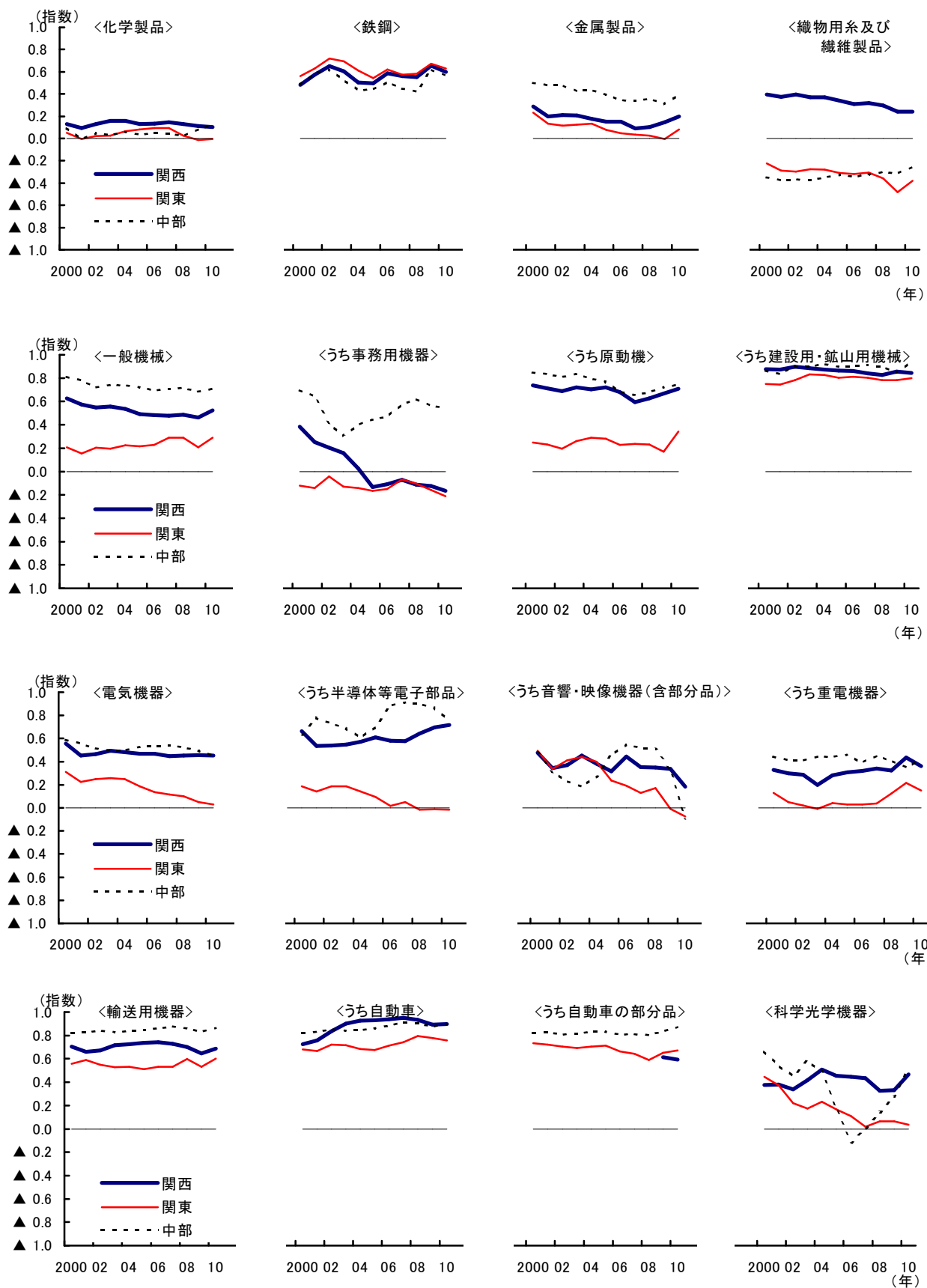
(注)わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。先進国は現地通貨、新興国は購買力平価ベース。

展望 国際競争力保つ関西の製造業

- (1) アジアの成長取り込みに関連して、わが国の地域別の貿易収支動向（通関ベース）を検証すると、関東圏（東京+横浜税関管内）は2001年からすでに貿易赤字に転落。この背景には生産の海外シフトが進んだことがあると推察。中部圏（名古屋税関管内）は大幅黒字を維持しているが品目別には輸送機械に偏り。関西圏は中部ほどの黒字幅ではないものの、安定した黒字を確保。品目別にも食料品・鉱物性燃料を除き総じて黒字を確保（図表19、20、21）。
- (2) 品目別の競争力指数を検証すると、関西はこの10年の間に目立って競争力を落とした品目は事務用機器など限定的。関東が電機、科学光学機器で競争力を低下させたのとは対照的。鉄鋼、繊維、化学製品などの素材産業も、この間にアジア各国における生産能力増大があった割には競争力が下がっていない（図表は次ページ）。これは、貿易額が増加するに伴って黒字額も拡大しやすい体質であることを示唆。
- (3) 一方、韓国ウォン、台湾ドルなどのアジア通貨安が関西にどの程度影響するかを検証するために、貿易額でウェイト付けした実効為替レート（名目）を計算すると、関西は全国とさほど変わらないとの結果（図表22）。
- (4) 以上のことから、円高に伴うダメージは関西は全国と同等。海外の成長に伴う黒字拡大のメリットは関西が比較的受け易いと判断可能。



(図表23)品目別競争力指数の推移



(資料)財務省・大阪税関「貿易統計」

(注1)競争力指数=(輸出額-輸入額)/(輸出額+輸入額)

(注2)2010年は1~9月の値。原動機および建設用・鉱山用機械の関西は大阪税関管内・神戸税関管内のデータによる。

展望 政策効果の反動による生産の落ち込みも軽微

(1) 2011年度に日本経済が失速する背景の一つはエコカー・エコ家電の政策効果の息切れ。これら品目の関西での生産ウェイトを検証すると次の通り。

- ①テレビは経済規模と比べて若干シェアが大きいものの、突出しているわけではない。
- ②自動車のシェアは際立って小（図表24）。

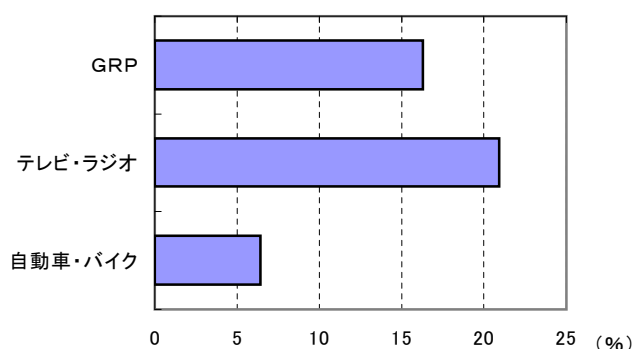
これを関東で見ると、テレビ、自動車ともに経済規模に近いシェア（図表25）。関西は息切れの反動を関東ほどには受けない構造。

(2) 関西の生産動向を品目別に検証すると、昨年来増加したのは自動車・家電だけではない。最終需要財では非耐久消費財が依然として増加しているほか、投資財も資本財を中心に堅調な動き（図表26）。

弱含みに転じているのは部品・原材料である中間財。しかし、中間財の在庫は積み上がり局面の初期段階にあり（2010年10月末の前年比4.0%増。リーマンショック直前の2008年6月末と比較すると4.4%少ない水準）、深刻な在庫調整に陥る懸念は小。今後、輸出が回復すれば中間財の生産も底打ちする可能性が高い。

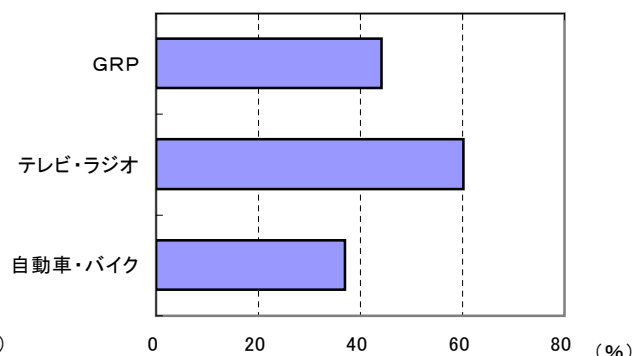
(3) 以上を要するに、関西の生産は今後調整を余儀なくされるものの、その落ち込み幅は相対的に小さいと判断される。

(図表24) 全国シェア(関西)



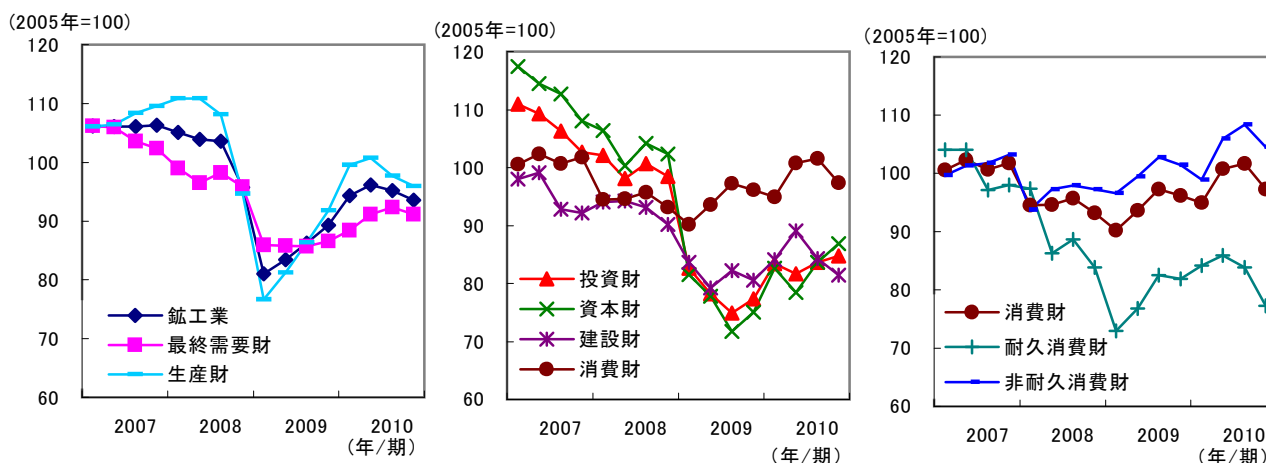
(資料)内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計表」
(注)GRPシェアは2007年度。その他は2008年暦年。
関西は近畿経済産業局所管の2府5県。
テレビ・ラジオは従業員の割合。自動車・バイクは出荷額の割合。

(図表25) 全国シェア(関東)



(資料)内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計表」
(注)GRPシェアは2007年度。その他は2008年暦年。
関東は関東経済産業局所管の1都10県。
テレビ・ラジオは従業員の割合。自動車・バイクは出荷額の割合。

(図表26) 財別鉱工業生産の推移(関西)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注)2010年10~12月期は10月の値。

展望 底支え役果たす関西経済

(1) 関西経済は来年度前半にかけて停滞感の強いコースをたどる見通し。背景は3点。

- ①輸出の伸び悩み
- ②エコカー・エコ家電の政策効果の息切れ
- ③内需の自律回復力の脆弱さ

(2) しかしながら、幅広い分野で国際競争力が残っていることや政策効果の反動の影響も特段に強く受けるわけではないことから、関西に吹く逆風の風力は全国対比小さく、関西経済は相対的に底堅い動きを続ける可能性が高い。わが国が不況に陥るなか、関西は底支え役を果たすことになろう。

また、新興国経済の成長に見合った輸出の伸びが期待される年度後半は、関西はその恩恵を受けやすく、全国に先駆けて薄日が差す展開が見込まれる。

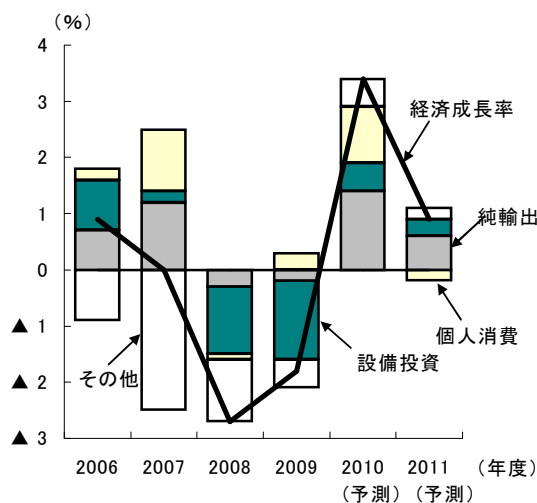
(3) このため、2011年度の実質成長率も、全国の0.3%と比べてやや高めめの0.9%と予想される(図表27)。

内外需の寄与度は、内需が0.3%、外需が0.6%で、外需依存度の大きい経済となろう。この程度の成長では需給ギャップは縮まらないため、デフレ色は全国同様に払拭できないと見込まれる。

(図表27) 関西経済の見通し

(年度、%)

	2009 (実績推計)	2010 (予測)	2011 (予測)
実質GRP	▲ 1.8	3.4	0.9
個人消費	0.6	1.9	▲ 0.4
住宅投資	▲ 24.6	▲ 4.1	4.9
設備投資	▲ 9.9	4.2	2.2
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.6)	(0.1)	(0.0)
政府消費	2.3	1.5	0.8
公共投資	18.5	▲ 6.8	▲ 3.4
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲ 0.3)	(1.7)	(0.7)
輸出・移出	▲ 4.2	3.7	1.5
うち輸出	▲ 6.0	14.1	5.6
輸入・移入	▲ 4.5	1.3	0.5
うち輸入	▲ 6.6	6.5	2.9
内需 (寄与度)	(▲ 1.6)	(2.0)	(0.3)
外需 (寄与度)	(▲ 0.2)	(1.4)	(0.6)
名目GRP	▲ 3.6	0.9	0.2



(資料)内閣府「県民経済計算年報」

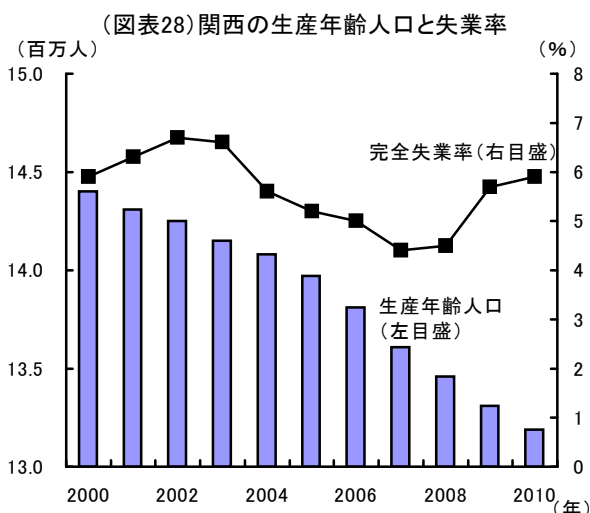
(注)本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2007年度分が最新であり、

2009年度は日本総研による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総研推計。

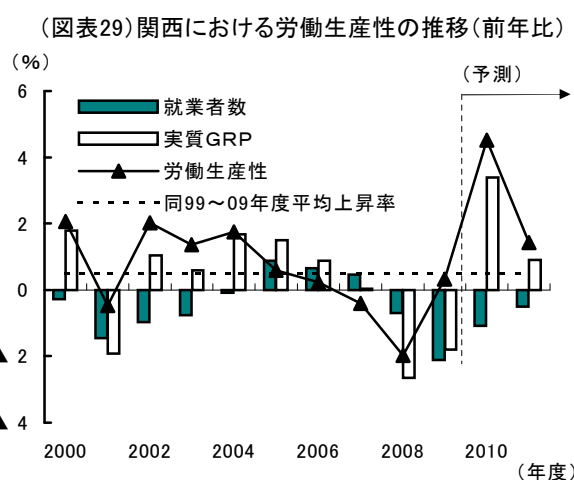
課題 雇用安定化に向けた打開策を

- (1) 内需盛り上がり不足の背景に雇用の不安定性。生産年齢人口が減少するもとの失業率の上昇は雇用に対する企業のニーズが構造的に低下していることを示唆（図表28）。
- (2) 企業の雇用ニーズの減少には①経済の東京一極集中、②生産の海外シフト、に加えて③労働生産性向上の3つのルートが存在。それぞれ一朝一夕には止まらないもの。最近の円高、企業の効率化推進を受けて②、③は加速する可能性も。
- (3) 現状を打破するには、まずは①、②のルートに歯止めをかけるべく企業支援策を採ることが不可欠。もっとも、③のルートが存在するため、企業引き留め策だけでは限界。ちなみに、2009年度までの10年間の労働生産性は年平均で0.5%上昇。これは、生産量が一定であれば労働需要が毎年0.5%ずつ減少することを意味（図表29）。
- (4) 雇用確保に向け新規事業展開を促進する必要がある。そのためには研究開発支援、起業支援に加えて外資誘致を進める時。世界において需要地生産が進むなか、わが国で使用される財・サービスは国内で生産する体制を構築すべく、政策の発想を転換することが肝要。

海外企業誘致のためには税制・インフラなどでメリットを打ち出していくことが不可欠。関西は多くの中小サプライヤーを抱えるなどの地域特性を活かしてユニークなプロモーションを展開すべき。



(資料) 総務省「労働力調査」
(注) 2010年は7～9月期の値。



(資料) 内閣府「県民経済計算」、総務省「労働力調査」をもとに日本総研作成
(注) 実質GRPの2008・2009年度は日本総研による実績推計、2010・2011年度は日本総研予測。

(図表30) 今後の政策の方向性

